主要国・国際機関等のニュース記事一覧

対象期間	2024年8月5日～2024年9月10日

注目記事	No.	公開日	機関名	キーワード	ニュースタイトル(原文)	ニュースポイント(短文)	内容	感染症種別	ニュース種別										リンク1	リンク2	リンク3	リンク4
									当該機関の戦略/方針	ワクチン開発進捗	取組		資金提供			イベント	組織設立・再編	感染症状況				
											当該機関	支援対象	重点感染症	その他疾患	外部から当該機関へ							
	1	2024/8/9	WHO	WHO、Mpox、ワクチン、診断薬、EUL	WHO invites mpox vaccine manufacturers to submit dossiers for emergency evaluation	WHOがMpoxワクチンの製造業者に対して緊急使用リスト(EUL)に対する関心表明(Expression of Interest)を提出するように要請した。	8月9日、WHOはMpoxワクチンの製造業者に対して緊急使用リスト(Emergency Use Listing, EUL)に対する関心表明(Expression of Interest)を提出するように要請した。これはアフリカでのMpox感染拡大を踏まえて、WHOが8月7日にEUL手続き開始を受けたものである。	Mpox	●		●								リンク			
	2	2024/8/12	NIH	NIH、RECOVER Initiative、long COVID、早期診断、バイオマーカー	Routine lab tests are not a reliable way to diagnose long COVID	NIHが助成した研究イニシアティブによる継続的なコホート研究でCOVID-19患者を追跡して検査した。その結果、一般的な臨床検査の項目では、long COVID患者に特有の差異を見出せなかった。	NIHが助成したNIH RECOVER Initiative (Researching COVID to Enhance Recovery)の成果が学術誌に発表された。この研究では、RECOVER Adult Cohortに登録された1万人以上の成人を対象として、健康診断、検査機関での25種類の血液検査・尿検査を2年間継続的に実施した。 その結果、一般的な血液検査・尿検査等のラボ試験はlong COVIDの患者とそれ以外で有意差が見られなかった。今後、long COVIDを早期に診断して患者をサポートするためには、long COVIDの症状と他の疾患を区別するための新たなバイオマーカーの同定が必要になる。	新型コロナウイルス感染症			●		●						リンク			
	3	2024/8/13	BARDA	BARDA、Project BioShield、天然痘、テコビリマット、TPOXX	BARDA procures doses of TPOXX for national preparedness under Project BioShield contract	BARDAはProject Bioshieldの一環で、天然痘による緊急事態に備えて、1億1,250万ドルを投じてSIGA社の天然痘治療薬であるテコビリマット(TPOXX)を購入することを発表した。	天然痘は1980年までに撲滅されたが、バイオテロへの利用が懸念されている。BARDAは、Project BioShieldの一環として、1億1,250万ドルを投じてSIGA Technologies社の経口天然痘治療薬テコビリマット(TPOXX)を購入することを決定した。 テコビリマットは、BARDAが2011年から同社と連携して実用化を進め、2018年にFDAにより承認された。今回の購入はBARDAのStrategic Plan 2022-2026に沿ったものである。本剤はカプセル剤で、天然痘発生時に外来患者に処方される。	天然痘			●		●						リンク			
	4	2024/8/13	WHO	WHO、ポリオ、IHR(国際保健規則)緊急委員会、PHEIC	Statement of the Thirty-ninth Meeting of the Polio IHR Emergency Committee	WHOがポリオに関するIHR(国際保健規則)緊急委員会(第39回)を開催し、PHEICであるとし、暫定勧告の延長を勧告した。	7月8日、WHOはポリオの国際的伝播に関するIHR(国際保健規則)緊急委員会(第39回)を開催した。ポリオについては、野性型ポリオウイルス(WPV1)の伝播終息と根絶の確認(2026年まで)、伝播型ワクチン由来ポリオウイルス(cVDPV)の伝播終息と除去の確認(2028年まで)という目標が設定されているが、アフガニスタン、パキスタンあるいはナイジェリア等のアフリカ諸国では新たな感染が報告されている。 緊急委員会では、ポリオ感染状況のデータにもとづき、ポリオの国際的な蔓延のリスクは、引き続き国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)にあるとされ、暫定勧告をさらに3ヶ月延長すべきであると勧告した。	ポリオウイルス	●		●					●			リンク			
	5	2024/8/14	CEPI	インフルエンザ、H5N1、世界パンデミック対策サミット	H5N1 and spillover risk: Is the world ready to tackle zoonotic influenza?	世界パンデミック対策サミット2024のパネルディスカッションで、人獣共通インフルエンザ対策の現状と課題について議論された。	7月にリオデジャネイロで開催された世界パンデミック対策サミット2024で、インフルエンザウイルスH5N1のヒトへの感染拡大のリスクをテーマとするパネルディスカッションが開催された。元BARDA局長のリック・ブライト博士を中心に感染症の専門家が人獣共通感染性インフルエンザの現状と対策について議論した。 感染の拡大リスクとして、感染者が増えるほど変異の可能性が高まり、急速に変化して制御不能になり、致死性のウイルスになる可能性が高まることが指摘された。 議論では、H5N1のリスクが拡大し、感染が乳牛等に広がるなど既に警報が鳴らされていることや、高所得国から低所得国までワクチンが行き渡るよう公平性に留意する必要がある点などが話題となった。	インフルエンザ								●			リンク			
	6	2024/8/15	NIH、NIAID	NIH、Mpox、テコビリマット、ランダム化比較試験、	The antiviral tecovirimat is safe but did not improve clade I mpox resolution in Democratic Republic of the Congo	NIHは抗ウイルス薬のテコビリマットの投与で、忍容性は高いが、Mpoxのクレード I の患者で病変消失までの期間短縮は見られなかったと発表した。	NIHの一部門であるNIAID(国立アレルギー・感染症研究所)は、2022年10月からコンゴ民主共和国の国立生物医学研究所と共同で実施していた、抗ウイルス薬のテコビリマット(TPOXX)を用いたランダム化比較試験(小児、成人計597人対象)の結果を発表した。 その結果、テコビリマットはMpoxのクレード I 患者に対して安全であるが、病変消失までの期間を短縮する効果はなかった。一方、コンゴ国内全体での死亡率が3.6%以上であるのに対し、薬の投与の有無に関わらず参加者の死亡率が1.7%であったことから、入院して適切な治療を受けることにより死亡率を低下できる可能性が示唆された。	Mpox			●		●					●	リンク	リンク		
	7	2024/8/14	NIH、NIAID	NIH、マラリア、Pf SPZワクチン	Candidate malaria vaccine provides lasting protection in NIH-sponsored trials	NIHの助成を受けてマリで行われた治験において、マラリアワクチン候補が持続的な予防効果を示し、妊婦への応用が期待される。	NIHの助成で実施されたマラリアワクチンの2件の治験で、持続的な効果が示された。この治験は、国立アレルギー・感染症研究所(NIAID)とマリ共和国バマコ科学技術大学(UTTSB)の共同で実施されたもので、米国Sanaria社が開発した弱毒化マラリア原虫スポロゾイトワクチン(PfSPZ)が使用された。 PfSPZは既にブルキナファソ等での治験で有効性が示されている。 治験の1つでは、ワクチン接種後早期に妊娠すると予想された18～38歳の健康な女性300人が登録された。治験中に妊娠した女性を対象とした分析では、ワクチンは妊婦の感染に対して有意な予防効果を示した。	マラリア		●		●	●						リンク	リンク		

	8	2024/8/14	NIH	NIH、アスペルギルス症、PETイメージング、診断法	New imaging method detects fungal infections caused by Aspergillus fumigatus sooner | National Institutes of Health (NIH)	NIH傘下の国立心肺血液研究所(NHLBI)がPETイメージングを用いたアスペルギルス真菌感染症の迅速な診断方法を開発された。	NIHの一部門である国立心肺血液研究所(NHLBI)の研究者は、PETイメージングイメージングによるアスペルギルス真菌感染症の診断方法を開発した。この研究では、ヒトが分解できないセロビオースをアスペルギルスが分解できることに着目した。放射性セロビオースを合成、マウスに投与し、アスペルギルスに感染していないマウスのPETイメージングでは体内で放射線を検出したが、感染マウスでは放射線の検出を認めなかった。 免疫不全患者にとってアスペルギルス真菌感染症などの真菌症の診断が遅れることは非常に危険であるが、本技術は非侵襲的でタイムリーな診断を可能とする。	アスペルギルス真菌感染症			●			●					リンク			
	9	2024/8/15	BARDA	BARDA、Project BioShield、呼吸器パネル、ルミネックス、FDAクリアランス	BARDA-Supported Respiratory Pathogen Panel Combination Test Receives FDA Clearance	BARDAの支援を受けて開発されたルミネックス法によるマルチプレックス呼吸器病原体パネルNxTAG PRR v2(ディアソリン社)がFDAの承認を取得した。	BARDAの支援を受けてディアソリン社(Diasorin, 旧Luminex Molecular Diagnostics)が開発したマルチプレックス呼吸器病原体パネルNxTAG PRR v2がFDAの承認を取得した。 本システムは、1つのスワブ検体から19種類の呼吸器感染症の病原体を検出可能で、48又は96人分の検体を3.5～5時間で分析できる。対象は、COVID-19、インフルエンザA型・B型、季節性ヒトコロナウイルス、RSウイルスA型・B型、その他2種類の肺炎原因菌等である。開発はBARDAの2022-2026 Strategic Planによって進められた。	コロナウイルス感染症、インフルエンザ、RSV				●	●						リンク			
	10	2024/8/16	UNICEF	UNICEF、Mpox、小児、感染状況	Children at significant risk from surging mpox outbreak in the Democratic Republic of the Congo - UNICEF	UNICEFが、コンゴ民主共和国および周辺諸国で小児のMpox感染リスクが高まっていることを警告した。	8月16日、UNICEFは、コンゴ民主共和国(DRC)および近隣諸国で小児のMpox感染リスクが高まっていると警告した。最新のデータによれば、今年1月からのDRCにおける小児感染者は8,722人でDRC全体の感染者15,664人の半数以上である。また、DRC全体の死亡者は548人で、うち463人を小児が占める。 UNICEFは、致命率の高い新たなバリアントの出現により、紛争と強制移住の影響を受けている小児にさらに負荷がかかっているとし、アフリカCDC、WHOやUSAID、FCDO(英国外務・英連邦・開発省)と協力してアフリカ諸国を支援していくとしている。	Mpox	●									●	リンク			
	11	2024/8/19	WHO	WHO、Mpox、IHR(国際保健規則)緊急委員会、PHEIC	First meeting of the International Health Regulations (2005) Emergency Committee regarding the upsurge of mpox 2024	WHOがMpox2024の感染急増に関するIHR(国際保健規則)緊急委員会(第1回)を開催し、現在の流行状況がPHEICにあると宣言した。	8月14日、WHOはアフリカでのMpoxの感染拡大を受けて、Mpox2024の感染急増に関するIHR(国際保健規則)緊急委員会(第1回)を開催した。 緊急委員会では、WHOおよびアフリカ各国から提出されたデータをもとに、独立した専門家(委員会メンバー15人およびアドバイザー2人)によってMpoxの流行状況についての議論が行われた。この中で現在の流行は国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)であり、感染はさらに他のアフリカ諸国、さらにアフリカ以外にも広がる可能性があること、感染急増に対して国際的に連携して対応する必要性について話し合われた。 WHO事務局長は、緊急委員会の結論を踏まえ、同日にPHEIC宣言を発出した。	Mpox	●		●						●			リンク	リンク		
	12	2024/8/20	BMGF	BMGF、Mpox、国際協力	Statement from CEO Mark Suzman on the mpox public health emergency	ビル＆メリンダ・ゲイツ財団(BMGF)のCEOであるMark Suzman氏は、Mpoxによる緊急事態についての声明を発表し、アフリカおよび全世界のパートナーの活動を支援する意思を表明した。	ビル＆メリンダ・ゲイツ財団(BMGF)のCEOであるMark Suzman氏は、Mpoxによる公衆衛生上の緊急事態を受けて声明を発表した。声明ではコンゴ民主共和国を中心とするMpoxのアウトブレイクは非常に懸念されるものであり、既に死者が数百人で、大半は子供の命が失われたことに対処するための連携と断固たる行動が必要なことが述べられた。 BMGFは、既存のサーベイランスと早期警戒システムを強化するため、アフリカの研究者が行っている取り組みを支援する。さらに、世界中のパートナーの活動を援助すると共に、各国政府と組織に対して公平かつ効果的な対応を支援するよう呼びかける。	Mpox	●										リンク			
	13	2024/8/21	NIH	NIH、RECOVER Initiative、long COVID、思春期児童	NIH-funded study finds long COVID affects adolescents differently than younger children	NIHの研究で、青少年と年少児ではlong COVIDの症状の特徴が異なっていることが判明した。	NIHが助成したNIH RECOVER Initiative (Researching COVID to Enhance Recovery)における研究で、long COVIDの症状は思春期児童(12-17歳)と、より若年の児童(6-11歳)とで異なる特徴があることが判明した。 COVID-19罹患歴のある子供3,860人と、罹患歴のない子供1,516人を対象に調査したところ、青少年のlong COVIDは活力低下や倦怠感が多いのに対し、より若年の年少児では頭痛が主訴であった。	コロナウイルス感染症				●	●						リンク			
	14	2024/8/22	CEPI	CEPI、Mpox、インターネット検索、FAQ	Mpox – What it is, and what it is not	CEPIがMpoxに関する一般市民の基本的な疑問点に答えるためのFAQを作成し、CEPIのホームページ上で公開した。	CEPIは、一般市民のインターネット上での検索ワードを分析し、一般市民がMpoxに対して抱いている疑問に対する回答をホームページで公開した。 具体的な疑問は次の通り。①Mpoxはどのような病気で、どの程度危険なのか。死ぬことはあるか。②アウトブレイクはいつ始まって、どこまで広がっているのか。リスクが最も高い国はどこか。③Mpoxはどのように広がるのか。④Mpoxの治療方法はあるのか。 CEPIは、感染者の発生状況やワクチンの開発状況など、2024年8月時点の状況に基づき、これらの疑問に回答している。	Mpox			●									リンク			
	15	2024/8/22	UNICEF	UNICEF、Mpox、小児、感染状況	Mpox outbreak raises alarm in Eastern and Southern Africa as cases increase among children – UNICEF	UNICEFは、東アフリカおよび南アフリカ諸国において小児のMpox感染リスクが高まっていることを警告した。	8月22日、UNICEFは、東アフリカと南アフリカにおいて小児のMpox感染リスクが高まっていると報告した。ブルンジ、ルワンダ、ウガンダ、ケニア、南アフリカの5ヶ国では200人以上の感染者が確認され、ケニアを除く4ヶ国でMpoxの新バリアントクレードIbが検出されている。 8月20日現在、ブルンジ国内の感染者170人のうち、小児と20歳未満の若年者が約60%を占め、5歳未満の小児が全体の21%となっている。ブルンジでは、麻疹の流行と低栄養により、小児の感染リスクがさらに高まっており、小児のニーズに優先的に取り組むことが必要である。	Mpox										●	リンク			

	16	2024/8/26	GAVI	GAVI、Mpox、国際協力	Gavi statement on mpox emergency in Africa	Mpoxの感染拡大を踏まえてGAVIが声明を発表し、Mpoxワクチンの世界的な備蓄体制の確立やアフリカ諸国の支援を行うことを表明した。	GAVIは、アフリカでのMpoxの感染拡大を受けて、GAVIが行う支援策について声明を発表した。GAVIはMpoxの状況を継続監視しており、2024年6月に運営ボードにおいて以下の措置を講じることを決定した。①世界的なMpoxワクチンの備蓄の確立、②コンゴ民主共和国と周辺国におけるアウトブレイク対応の支援、③将来のワクチン接種を改善するような学習計画への投資。 ②に関しては、迅速な対応支援、全体的な対応を支援するための新たな革新的メカニズムの強化、ワクチン製造業者からの直接調達、ワクチンの供与・緊急対応を実施する。	Mpox	●		●									リンク			
	17	2024/8/26	BARDA	BARDA、DRIVe、D-COHRe Program、DCT	DRIVe’s D-COHRe Program Announces First Partners to Improve Sustainability of Decentralized Clinical Trials	BARDAの研究・イノベーション・ベンチャー部門(DRIVe)が持続可能なDCT試行プログラムD-COHReの助成対象を決定し、発表した。	BARDAの研究・イノベーション・ベンチャー部門(DRIVe)では、持続可能でアクセスが容易な分散型治験(DCT)を実現するためのプログラムD-COHRe(Decentralized Clinical Operations for Healthcare and Research program)を進めている。今回、プログラムの初回の助成対象として以下の3案件が採択された。 ①CROであるAllucent社による、デジタル治験技術等を用いたDCTの試行　②ヘルスケア研究を支援するCare Access社による、コミュニティベースの組織や医師等と連携したDCTの実施体制の構築　③Walgreens社による、自社の薬局チェーンを活用したDCTネットワークの展開	感染症全般			●		●	●						リンク			
	18	2024/8/26	WHO	WHO、Mpox、戦略的準備・対応計画	Global strategic preparedness and response plan launched by WHO to contain mpox outbreak	WHOは、Mpoxのアウトブレイクを封じ込めるためのグローバルな戦略的準備・対応計画を発表した。	WHOはMpoxのPHEIC宣言を受けて、アウトブレイクを封じ込めるためのグローバルな戦略的準備・対応計画を発表した。この計画は、2024年9月～2025年2月までの6ヶ月間にわたるもので、WHOと加盟国、その他のパートナーによる対応のために1億3500万米ドルの資金を想定している。 計画には、①包括的なサーベイランス、予防、準備・対応のための戦略、②研究の推進および診断法・ワクチン等のMCMへの公平なアクセス、③動物からヒトへの伝播の抑制、④コミュニティの強化による予防・管理への積極的参加にフォーカスしている。	Mpox	●		●									リンク			
	19	2024/8/27	CEPI	CEPI、mRNAワクチン、Afrigen	CEPI partners with Afrigen to speed up mRNA vaccine development and access	CEPIがmRNAワクチンの開発とアクセスを加速化するため、南アフリカのスタートアップAfrigen社に資金提供を行うことを決定した。	CEPIは、mRNAワクチンの開発を迅速化するため、南アフリカのAfrigen Biologic社が行う研究開発プロジェトに対して205万ドルを拠出することを決定した。 mRNAワクチンの製造では、最初にプラスミドを調製するが、この過程には30日以上が必要である。Afrigen社は、最適化された合成DNAを用いることで、この過程を10日に短縮することを目指す。CEPIとAfrigen社は、この方法を用いてリフトバレー熱ワクチンの開発を試みる。本技術により、ワクチンの公平なアクセスを可能とすることが期待される。	リフトバレー熱	●	●				●						リンク			
	20	2024/8/28	CEPI	ラッサ熱、ワクチン、ベネフィット	A Lassa vaccine is urgently needed to save thousands of lives	ラッサウイルスワクチンのベネフィットに関する研究報告を受けて、CEPIのCEOがラッサワクチンの早期実用化の必要性を強調した。	オックスフォード大学などの研究者がラッサウイルスワクチンにより期待される人的・経済的ベネフィットを分析した研究が、Nature Medicine誌に掲載された。これはCEPIにより委託されたものであり、CEPIのラッサ熱の専門家が、入力パラメータの知識とワクチン展開の現実的なシナリオを検討するために研究設計にも関与した。この研究によれば、西アフリカの15ヶ国でワクチン接種を行うことにより、10年間で3,300人の命が救われ、最大1億2,800万ドルの支出を回避できる。この報告を受けて、CEPIのCEOであるRichard Hatchett氏らはコメントを発表し、ラッサ熱のワクチンの早急な実用化が求められていると述べた。さらに同CEOは、CEPIはラッサウイルスワクチンの研究開発への最大の出資者の1つでもあるとも述べた。	ラッサ熱			●	●								リンク	リンク		
	21	2024/8/28	BARDA	BARDA、Project BioShield、薬剤耐性菌、AST、FDAクリアランス	BARDA-Supported Antimicrobial Susceptibility Test (AST) Receives FDA Clearance	BARDAの支援を受けて開発されたグラム陰性菌用のAST(抗菌薬感受性試験)キットVITEK REVEAL GN AST assay(ビオメリュー社)がFDAの承認を取得した。	BARDAの支援を受けてビオメリュー(bioMérieux)社が開発を進めていたAST(抗菌薬感受性試験)キットであるVITEK REVEAL GN AST AssayがFDAの承認を取得した。 本キットは、同社のASTシステムと併用することで、通常のASTより75%速い5.6～6時間で、血流感染を引き起こすグラム陰性菌の抗菌薬感受性を分析できる。BARDAは2022-2026 Strategic Planの一環として、2020年からビオメリュー社の関連会社であるBioFire Defence社と共同で新たなASTシステムの開発を進めてきた。	薬剤耐性菌					●							リンク			
	22	2024/8/29	CEPI	世界パンデミック対策サミット、将来的なパンデミック、サーベイランス	The quest to detect the next pandemic threat	世界パンデミック対策サミット2024において、世界の感染症サーベイランス体制は依然として不十分で相互接続が不足しているとの課題が指摘された。	7月にリオデジャネイロで開催された世界パンデミック対策サミット(Global Pandemic Preparedness Summit) 2024において、次のパンデミックを検知するためのサーベイランス体制の現状と課題について議論が行われた。 WHO関係者は、COVID-19パンデミックはグローバルなサーベイランス体制が不十分であることを浮き彫りにしたと指摘した。共同監視の概念が強調され、各国の連携とデータの統合を進めることが重要であると指摘された。	感染症全般								●				リンク			
	23	2024/8/29	BARDA	BARDA、Project BioShield、マルチプレックス、FDAクリアランス	BARDA-Supported Multiplex Diagnostic Test for COVID-19, Flu, and RSV Receives Expanded FDA Clearance	BARDAの支援を受けて開発されたマルチプレックス病原体検出キットPanther Fusion SAR2-Cov-2/Flu A/B/RSV assay(ホロジック社)がFDAの承認を取得した。	BARDAの支援を受けてホロジック(Hologic)社が開発を進めていたマルチプレックス病原体検出キットPanther Fusion SAR2-Cov-2/Flu A/B/RSV assayがFDAが承認を取得した。今回の承認では従来の鼻咽頭ぬぐい液(nasopharyngeal swab)に加え、鼻腔ぬぐい液(nasal swab)による検査が認められた。 BARDAは2022-2026 Strategic Planの一環として、ホロジック社のPanther Fusionシステムの開発を2020年から支援している。これによって自己検体採取や家庭等での採取を実現するものとなり、アウトブレイクへの対応の強化につながるものである。	コロナウイルス感染症、インフルエンザ、RSV					●							リンク			
	24	2024/8/29	WHO	WHO、Mpox、in vitro診断(IVD)、EUL	WHO urges rapid access to mpox diagnostic tests, invites manufacturers to emergency review	WHOがin vitro診断(IVD)の製造業者に対して緊急使用リスト(EUL)に対する関心表明(Expression of Interest)を提出するように要請した。	8月9日、WHOは*in vitro*診断(IVD)の製造業者に対して緊急使用リスト(Emergency Use Listing, EUL)に対する関心表明(Expression of Interest)を提出するように要請した。WHOは、特に低所得地域での効果的な診断の必要性について、製造業者との継続的な協議を行ってきた。WHOでは、2023年7月にMpox検査のためのターゲット・プロダクト・プロファイルを発表しており、プロファイルに合致した新たな検査法の開発を進め、迅速な検査へのアクセスを加速することを目指している。	Mpox	●		●									リンク			

	25	2024/8/31	GAVI、WHO、UNICEF	UNICEF、GAVI、WHO、Mpox、ワクチン	UNICEF issues emergency tender to secure mpox vaccines for crisis-hit countries in collaboration with Africa CDC, Gavi and WHO	UNICEFがアフリカCDC、GAVI、WHOと共同でMpox流行国向けのワクチンを確保するための緊急入札を実施した。	8月31日、UNICEFはMpoxで最も大きな被害を受けているアフリカ諸国を支援するためにワクチン調達の緊急入札を行うことを発表した。 緊急入札は、アフリカCDC、GAVI、WHO、パンアメリカン保健機関等と連携して実施され、ワクチンへのアクセスとタイムリーな配分を強化するともに、高所得国における既存ストックからの提供を促進する。ワクチンの需要、製造業者の製造能力、資金に応じて、2025年までに最大1200万回分のワクチンを調達する。	Mpox	●		●									リンク	リンク	リンク	リンク
	26	2024/9/3	NIH、NIAID	NIH、NIAID、梅毒、診断技術	NIH awards will support innovation in syphilis diagnostics｜National Institutes of Health (NIH)	NIHの一部門である国立アレルギー・感染症研究所(NIAID)が梅毒の革新的な診断ツールを開発するために10件の研究プロジェクトに対する助成を決定した。	NIHの一部門である国立アレルギー・感染症研究所(NIAID)は、梅毒の革新的な診断ツールを開発するために、10件の研究プロジェクトに総額240万ドルの助成を行うことを決定した。一般的な梅毒検査は少なくとも2種類の抗体検査によって診断されるが、梅毒の感染期と治癒段階の区別が困難といった課題があった。簡便な診断法が実用化されれば、梅毒の治療を迅速に行うとともに、梅毒のワクチン候補や他の予防方法の有効性評価が容易になる。プロジェクトでは、梅毒トレポネーマのゲノム検出法、Point of Care Testingのプラットフォーム構築等のテーマで研究が実施される。	梅毒			●	●		●						リンク	リンク		
	27	2024/9/4	WHO	WHO、コレラ、感染状況	Data show marked increase in annual cholera deaths	WHOが世界コレラ統計2023を公表し、2023年のコレラによる死亡者が前年比で大幅に増加したことを発表した。	WHOは世界コレラ統計2023(World Cholera Statistics 2023)を発表した。それによれば、2023年のコレラ患者報告数は2022年と比較して13%増加し、死亡者数は4,000人を超え、前年より71%増加した。45ヶ国から患者が報告され、これは2022年(35ヶ国)、23年(44ヶ国)から増加した。患者の38%は5歳未満の小児であり、紛争とそれによる人口移動、気候変動、不適切な衛生環境、貧困、低開発、自然災害といった要因が増加の原因となっている。地域別には中東、アジアで前年より32%減少したのに対し、アフリカは125%増加した。コレラによる世界的リスクは依然として高い状況にある。	コレラ										●	リンク			
	28	2024/9/4	WHO	WHO、新興・再興感染症、起源の解明	WHO launches global framework for understanding the origins of new or re-emerging pathogens	WHOが新興・再興病原体の起源について調査を行うためのグローバルな枠組を発表した。	WHOは、新規病原体の起源に関する科学諮問グループ(SAGO)の支援を受けて、新興・再興感染症の起源を解明するためのグローバル枠組"WHO global framework to define and guide studies into the origins of emerging and re-emerging pathogens with epidemic and pandemic potential"を発表した。 これには加盟国が新興・再興病原体の起源を調査する時の枠組が提示されており、以下の6つの要素に関する調査・研究の概要が示された。①最初に特定された症例/クラスター/アウトブレイクの初期調査、②疫学を理解するためのヒトを対象とする研究、③ヒト/動物のインターフェース、④媒介昆虫や他の感染源の調査、⑤ゲノミクスと系統学、⑥バイオセーフティ/バイオセキュリティに関する調査。この枠組は、新興再興の病原体の起源を調査するために必要な包括的なガイダンスの第1版であり、今後のフィードバックを踏まえて適宜更新される予定である。	新興・再興感染症	●		●									リンク			

注目記事星取ルール
ワクチンの開発状況
ワクチンや重点感染症に関するFAの戦略/方針
ワクチン開発関連において新規技術の活用